

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成
主な取組	イノベーション創出人材育成事業			
対応する主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。</p>	<p>講義等受講者数2,000人</p>	<p>起業・事業化：年間1社（事業）以上</p>			<p>1回 アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するためのイベント実施</p>
	<p>大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実</p>	<p>大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設支援</p>			
	<p>学生等の実践的な企画プロジェクトの推進</p>	<p>ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム（ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等）の実施</p>			<p>ビジネストライアルプログラムの実施</p>
	<p>県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進</p>	<p>県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営</p>			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】				



様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県内3拠点にて講座開設支援。県内支援機関と連携し、沖縄起業サポーターネットワークを設置。		
イノベーション創出人材育成事業	一括交付金(ソフト)	30,463	31,096	24,298	24,314	20,000	15,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度：アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するため、スタートアップ企業を対象としたイベントを実施する。		
活動指標名	起業・事業化：年間1社(事業)以上				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			20,000	順調
活動指標名	-				R2年度			20,000	順調		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			支援対象者7チーム(13名)の内、5件の事業化を達成した。	
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 起業家人材育成の仕組み(起業家・ベンチャー支援のエコシステム)の構築に向けて、有識者委員会等での検討を踏まえ、沖縄起業・創業サポーターネットワーク(仮称)を設置する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月1日付けで、沖縄起業サポーターネットワークを設置し、クラウドファンディング実施支援や学生プロジェクト支援等の活動を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・起業家人材の育成やスタートアップ支援に関して、県庁内においては、ITやバイオといった分野別に所管が分かれており、分野横断の連携・支援が十分ではない。
- ・市町村や関係機関と連携が取れておらず、コミュニティ形成がなされていない。

○外部環境の変化

- ・上場を目指すまでに成長している企業が数社出てきており、さらに、市町村による支援や、民間による支援プログラム・ファンドが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運も高まってきていることから、スタートアップ・エコシステム構築の芽が出てきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みを構築するためには、スタートアップ支援関係機関等が緊密に連携し、コミュニティを形成することによって、持続性のある確固たるスタートアップ・エコシステムを構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・庁内外のスタートアップ支援関係機関や、県外も含むスタートアップ、起業家、学生、大企業、VC、金融機関、アクセラレーター等を招聘し、本県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成の促進を図る。それにより、スタートアップが循環的に生み出される仕組みを構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材育成が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		窓口相談 2,500件				
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中小企業総合支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	74,768	75,790	72,827	74,825	76,996	73,680	県単等	OR2年度： 窓口相談3,078件、専門家派遣99件、離島セミナー5回、課題解決集中支援3件、販路開拓セミナー5回 の他、情報提供事業等を実施。 OR3年度： 窓口相談2,500件、専門家派遣60件、離島セミナー4回、課題解決集中支援2件等の他、情報提供事業等 を実施。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,679件	2,762件	2,948件	2,969件	3,078件	2,500件	100.0%	76,996	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談3,078件、専門家派遣99回、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援3件、販路開拓セミナー5回の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度の窓口相談件数は、3,078件と計画値2,500件に対して達成率100.0%超えとなっている。 令和2年1月に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、9割以上が好評価である。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						・施策説明会や離島セミナーを計画どおり実施し、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ・相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 中小企業支援センターが持つ「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・ 県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
- ・ 事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。
- ・ より専門性の高い人員を配置し、県内中小企業者等へのワンストップサービスの強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。
- ・ 窓口相談員1名を常勤とせず、より専門性の高い知識を持つ者を非常勤の嘱託員として複数名勤務させることができるよう人員配置の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○金融人材育成
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			
対応する主な課題	②強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント等4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	金融人づくりチャレンジ事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	23,558	19,223	—	—	—	—	—		○R2年度： — ○R3年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 金融関連産業等人材育成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援した。 OR3年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援する。	
							9,973	一括交付金(ソフト)		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	11,701	11,373	9,717	9,973	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	人材育成講座数(～H29年度)、就業者研修講座数(H30年度～)				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		19講座	14講座	4回	6回	5回	5回	100.0%	9,717	順調
活動指標名	人材育成講座等受講数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	503人	256人	—	—	—					
活動指標名	マッチングイベント等の開催回数(H30年度～)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1回	7回	6回	4回	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
 就業者向け研修について、計画値5回に対し実績は5回、マッチングイベント等の開催について、計画値4回に対し実績が6回であり順調とした。

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・名護市及びNDAに呼びかけ、特区内企業と大学等との交流促進方法とその継続方法(企業と大学等との自立的な取組にできるか等)についての意見交換の機会を設け、今後の方向性を検討する。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、意見交換の場を設けることはできなかったものの、金融関連産業等人材育成事業の実施期間を令和3年度末まで1年間延長し、令和3年度に自走化に向けての調整を行うこととした。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・地理的不利性、少子化の影響等で、特区内企業の就業者獲得は容易でないことが予想される。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、現行の対面による取組は困難になることが予想される。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により現行の対面による取組が困難になった場合の代替策について、検討する必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	② グローバルビジネス人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	グローバル産業人材育成事業			
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。	OJT派遣数25人 専門家招聘数5人	OJT派遣件数18人 専門家招聘件数4人	OJT派遣件数10人 専門家招聘件数8人	派遣実績なし	
	今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等についての検討	県内企業のグローバル人材育成の支援			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	グローバル産業人材育成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	50,360	53,484	37,450	44,465	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 新型コロナウイルス感染症により、国内外OJT派遣及び海外専門家等招へいが困難となったため、研修生の追跡調査、オンラインセミナー等を実施した。 OR3年度： 県内企業等を対象に、集合型研修の実施、企業提案型研修への補助・ハンズオン、研修受講者によるネットワークの構築支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT派遣件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	40	11	10	0	0	0.0%	37,450	大幅遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外OJT派遣や海外専門家等招へいの実施が困難となったことから、過去の事業活用者の実績調査や県内企業等の海外展開計画の進捗状況の調査を実施した。また、集合研修(セミナー)については、オンラインでの実施となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外への派遣や海外からの招へいが困難となったため、活動実績値が計画値を達成できなかった。</p> <p>上記の要因により、オンライン集合研修を18回実施し、延べ274名が参加することで海外ビジネスを担う人材の育成につながった。</p>
活動指標名	専門家等招へい件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	19	1	8	0	0	0.0%			
活動指標名	県内企業のグローバル人材育成の支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	実施	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄のグローバル人材が継続して育成されるよう、外部有識者の意見や企業のニーズ等を踏まえ、さらなる効果的な支援を検討する。 本人による事後評価のみではなく、他者を含めた事前、事後の評価など、アンケート調査の手法について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 本事業を活用した企業等に対して追跡調査を実施し、その活動実績を把握することで、より効果的な支援に繋がる企業等のニーズや意見を収集できた。 ルーブリック評価を取り入れることにより、集合研修(セミナー)の受講者が受講前と受講後で具体的にどのような変化があったか可視化することで、受講者自身がどのように成長したかの把握につながった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県を訪れる外国人観光客の急増等に伴い各業界におけるグローバル人材の不足が顕著となっている。幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が必要とされており、その育成が急務となっている。
- ・アンケートによりスキル習得の状況等を確認しているが、研修後の本人による自己評価のみになっているため、研修効果が見えにくい。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症により、国内外への派遣及び海外からの招へい等が困難となった。
- ・県内企業における人手不足等の影響により、社員を長期で研修に派遣することができず、OJT派遣の活用実績が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内企業等が自らのニーズに応じた企業提案型研修を実施するに伴い、研修がより効果的なものになるよう企業等から提案された研修に対して専門コーディネーター等から更なるブラッシュアップを行う必要がある。
- ・本事業を活用した研修受講者が研修後もその効果が持続し、さらに波及してくようネットワークを構築する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・海外渡航の見通しが困難であるため、オンラインを活用した人材育成を推進する。
- ・沖縄型グローバル産業人材を継続して育成されるよう、外部有識者の意見や企業のニーズ等を踏まえ、さらなる効果的な支援を検討する。
- ・様々な分野における県内企業等の人材が研修を受講後、本事業で構築するネットワークに参加することで、研修効果の更なる普及や、企業間同士の新たなビジネスにつながるような取組を検討する。